

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1432
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	一般建物管理事業		
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則		A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民と共に歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市の一般建物（普通財産、建物3棟）を
手 段	効率的に管理運用することにより
想定する成果	有効利用が図られ、地域の活性化に資する。

③事業の概要

（貸付収入等/建物管理費用）

（千円）

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
マリンセンターハウス	6,861	2,760	6,703	2,834	6,703	9,133
大島海の家	196	266	212	1,110	212	300
福祉センター	-	-	-	-	0	500
（計）	7,057	3,026	6,915	3,944	6,915	9,933

④成果指標

①

②

成果指標名	建物管理経費率	
成果指標の説明	経費÷貸付収入	

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	204.0%
	実績	101.4%	115.7%	-
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	3,026	3,944	9,933
	人件費	4,132	4,059	4,177
	（人数）	0.5	0.5	0.5
	合計	7,158	8,003	14,110
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	7,057	6,915	6,915
	一般財源	101	1,088	7,195

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	マリンセンターハウスについては、期待どおりの利用がされている。
経済効率性	2	2	大島海の家施設の施設老朽化により、多額の修繕費用を支出しているが、他については通常の範囲内である。
事務効率性	2	2	
必 要 性	2	1	マリンセンターハウスについては、市の活性化に貢献している。大島海の家については検討が必要である。
小 計	8 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	0	今後、他部署とも連絡をとり建物（施設）利用者増を諮る。
合 計	9 /15 満点中	7 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

建物の維持管理向上に努め、経費削減につなげた。

⑧今後改善すべき点

市民ニーズに対応した、さらに集客力のある施設とする。
大島海の家については、三河大島通年利用の観点から検討を加える。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務 部	財 務 課	内線等	1433
事業コード		事務事業名	地方振興事業費補助事業	
根拠法令等	地方自治法、蒲郡市補助金等交付規則	A法令	B 条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	三谷町及び西浦町の住民に
手 段	各種事業に対し補助金を支出することで
想定する成果	地域住民の福祉の増進を図る

③事業の概要

（円）

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
三谷町分補助金額	9,826,000	9,197,000	10,940,000
西浦町分補助金額	2,283,000	2,297,000	2,307,000
計	12,109,000	11,494,000	13,247,000

④成果指標

①

②

成果指標名	一人当たり補助金額（円／人）	補助率（％）
成果指標の説明	補助金額／住民数	補助金額／補助対象事業費×100

⑤事業の進捗状況

（一般会計（三谷町財産区・西浦町財産区特別会計より繰入れ））（千円）

		平成14年度決算		平成15年度決算		平成16年度予算	
成果指標 ①	計画	—	—	—	—	三谷 786円	西浦 329円
	実績	三谷 711円	西浦 319円	三谷 656円	西浦 325円	—	—
成果指標 ②	計画	—	—	—	—	—	—
	実績	三谷 42.1%	西浦 31.8%	三谷 52.4%	西浦 33.6%	—	—
事業費	事業費	12,109		11,494		13,247	
	人件費	826		812		835	
	(人数)	0.1		0.1		0.1	
	合計	12,935		12,306		14,082	
財源内訳	国						
	県						
	市債						
	その他	12,109		11,494		13,247	
	一般財源	826		812		835	

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	補助金交付団体において、補助金を有効に活用している。
経済効率性	2	3	補助金を交付することにより、交付団体においては自主財源の軽減が図れ、福祉増進効果がある。
事務効率性	3	2	総代区等通年事業については、交付申請・実績報告の事務処理が一時期に集中する。
必 要 性	2	2	一部地域に対する補助金制度であるため、全市的な見地から考えると均衡上問題がある。
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	財源は財産区からの繰り入れのため、財産区管理会において住民の要望を反映している。
合 計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

西浦町に関しては、H14年度において市の補助金見直しに合わせ補助額を削減した。

⑧今後改善すべき点

三谷町に関しては、H16年度において各総代区、学校、保育園について現人員にあった配分の見直しをし、併せて補助金の削減を行った。 学校・保育園関係の補助金の使途が、それぞれの施設備品と見受けられるものがあるため、本来の目的であるPTA事業としての内容に改める必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務 部	財 務 課	内線等	1433
----	------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	普通財産処分事業		
根拠法令等	地方自治法、蒲郡市公有財産管理規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	利用目的のない普通財産を
手 段	処分することで
想定する成果	行政執行の財源の確保を図る

③事業の概要

(円)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
公募抽選等	2,369㎡	241,902,470	1,451㎡	155,997,161	500㎡	50,000,000
特別売却等	21,754㎡	1,726,645,894	3,458㎡	309,979,732	4,000㎡	320,000,000
廃道敷地等	229㎡	4,644,644	733㎡	21,329,404	200㎡	5,000,000
計	24,352㎡	1,973,193,008	5,642㎡	487,306,297	4,700㎡	375,000,000

④成果指標

①

②

成果指標名	普通財産の処分率（％）	公募抽選等の売却率（％）
成果指標の説明	売却面積／普通財産（山林除く）面積×100	売却件数／公募抽選等募集件数×100

⑤事業の進捗状況

（一般会計、公共用地対策事業特別会計）

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.1％
	実績	5.2％	1.3％	—
成果指標 ②	計画	—	—	(第1回分)
	実績	52.2％	25.0％	37.5％
事業費	事業費	12,324	6,639	—
	人件費	11,568	11,364	11,694
	(人数)	1.4	1.4	1.4
	合計	23,892	18,003	11,694
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	23,892	18,003	11,694

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	1	公募による売却については、概ね計画通り売却できている。
経済効率性	3	3	売却地整備のための費用投資が必要である。
事務効率性	3	3	事務量に見合う効果はあがっている。 さらに職員の不動産売買に関する知識を向上させることが必要である。
必 要 性	3	3	利用目的のない普通財産は、積極的に処分していくべきである。
小 計	11 ／12 満点中	10 ／12 満点中	
市民参加度	3	3	特に処分目的のない物件については、一般市民を対象に公募により売却している。
合 計	14 ／15 満点中	13 ／15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

売却促進のため、周知の徹底を図るべく、売却地説明看板の整備、売却地表示幟の設置、現地説明会等実施した。

⑧今後改善すべき点

市の売却価格が市場へ及ぼす影響も懸念されるため、特に単価設定は慎重に行う必要がある。良い土地（地域・形状）は購入希望者が多いが、整備が必要な土地は残ってしまう傾向にあるため、購入者が手を掛けずにすむ状態に整備して売却する必要がある。また、面積の大きな土地については、購入しやすい区画に変更する等、整備費用を惜しまずに事業実施することが必要となる。

売却が困難な土地については、そのまま保有していても草刈等維持管理費用が係るため、可能な範囲で貸付することを考慮する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	財 務 課	内線等	1432
事業コード		事務事業名	公有財産の損害保険事務事業	
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民と共に歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	市が所有、管理する公有財産（建物、道路、自動車）について
手 段	損害保険（共済）事務を一括で処理することにより
想定する成果	経費の節減につながり、市財政の健全化に資する。

③事業の概要

（千円）

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
保険限度額	49,142,590	49,036,950	48,702,750
支払保険料	13,638	13,286	13,377
受取保険額	1,796	15,714	2,300

④成果指標

①

②

成果指標名	損害保険（共済）業務経費（100万円当り）	保険金受取率
成果指標の説明	（保険料+経費）÷保険額	受取保険額÷支払保険料

⑤事業の進捗状況

（一般 会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	3.8
	実績	3.8	3.7	-
成果指標 ②	計画	-	-	17.1%
	実績	13.1%	118.2%	-
事業費	事業費	13,638	13,286	13,377
	人件費	4,958	4,870	5,012
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	18,596	18,156	18,389
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	18,596	18,156	18,389

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	公有財産（建物、道路、自動車）すべてが対象である。
経済効率性	2	2	公共団体の共済制度のため、負担額が安価である。
事務効率性	2	2	集中事務処理を実施している。
必 要 性	3	3	公有財産の性格上、必要不可欠である。
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	0	0	
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	公有財産保全のため、有効に機能している。
------	---	---	----------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

公有財産の価値を常に把握し、これに対応して災害等に遭った場合の損害額を最小限に止める。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1422
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	基金管理事業				
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・蒲郡市財政調整基金条例・蒲郡市減債基金条例		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

②事務事業の内容

対象（受益者）	財政調整基金及び減債基金について
手 段	現金を確実かつ有利な方法で保管し、また基金残高を増やすことにより
想定する成果	将来にわたる財政の健全な運営を目指す。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
基金積立額	1,436,800千円（減債 500千円、財調 1,436,300千円）	402,600千円（減債 200千円、財調 402,400千円） 内400,00千円は決算積立	2,800千円（減債 200千円、財調 2,600千円）
内利子収入積立額	減債 500千円、財調 4,400千円	減債 200千円、財調 2,400千円	減債 200千円、財調 2,600千円
基金残高	2,097,700千円	3,432,000千円	2,019,600千円

④成果指標

①

②

成果指標名	基金積立額	基金残高
成果指標の説明	年度内基金積立額	年度末基金残高

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	2,800
	実績	1,436,800	402,600	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,019,600
	実績	2,097,700	3,432,000	—
事業費	事業費	1,436,800	2,600	2,800
	人件費	826	812	835
	(人数)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
	合計	1,437,626	3,412	3,635
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	4,700	2,374	2,230
	一般財源	1,432,926	1,038	1,405

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	預金利率が低率のなかで、更なる現金の有利な運用が課題である。
経済効率性	3	3	図る尺度はないが成果はある。
事務効率性	3	3	図る尺度はないが成果はある。
必 要 性	3	3	将来にわたる財源の確保並びに運用において必要である。
小 計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	—	0	
合 計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	今後、更なる積立額の増並びに有利な基金運用が課題である。
------	---	---	------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

土地の売却による積立額及び決算積立により、基金残高の増額を図った。

⑧今後改善すべき点

低利率の続くなか、現金の有利な運用について検討を要する。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

特になし

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載